



タイトル	韓国・台湾まとめて無理心中！ 断末魔の中国経済
著者	黄文雄
出版社	ビジネス社
発売日	2015年11月2日
ページ数	221頁

近年に見られる中国経済の明らかな異変に世界経済は動揺している。シャドーバンキング、不動産バブル、理財商品（金利の高い金融商品）のデフォルト、外資流失など中国経済の闇はすでに多くの識者が指摘することだが、上海株暴落もさることながら、中国当局によるあまりにお粗末な株価対策により、中国共産党への不信感と中国経済崩壊への危機感もはや拭い去ることが出来ない危険水域まできている。

外国の経済学者やアナリストは近代経済の原理をあてはめて中国経済を見るので、必ず間違える。いま、現在中国の経済事情を確実に知るには、GDPや経済成長率、外貨準備など中国当局の「宣伝」ではなく、目に見えない「裏のルール」からの考察が欠かせない。……。

さっそく目次を見てみよう。

- 序章 非常識の常識を知る前に
- 第1章 断末魔を迎えた中国経済
- 第2章 中国と奈落に落ちる台湾経済
- 第3章 中国と心中覚悟の韓国経済
- 第4章 世界の中で生き残りをかける中国経済
- 終章 いま問われる日本の生き様

近年、「中国はすでに強くなったから、英語の代わりに中国語を使え」という話があるが、現実を見る限り、かつての国家元首であった蒋介石や毛沢東などは中国語（北京語）は話せなかった。言語はただのコミュニケーションの「メディア」というだけではない。言語は「物の見方と考え方」、人生観から世界観、つまり人の「価値観」をも含んでいる。



アーノルド・トインビーは日本の文明は支那文明から派生した枝葉の文明だといった。だって、漢字と箸を使っているじゃないか。確かに漢字は使っている。でもトインビーは漢字がどれほどお粗末かは知らない。漢字には品詞も時制も何もない。ただ単語を並べる。「腹、空、豚、炙、食」と5文字重ねれば「腹が減った。焼き肉喰うか」の意思は通じる。それで、五言絶句が流行った。そんな粗雑な漢字が日本に入ってきたのは紀元1世紀である。例の5文字の「漢委奴国王」印が最初だろう。

文字は必要だが、漢字は粗雑すぎ、日本語の情感は伝えられない。だから仮名を創り、表意と表音を満たす表現法が開発された。漢字は日本で命を与えられたのである。

「ちょっと違うみたい」と言いたいときに違和感という。漢字にはない言葉だ。その自由な表現力で英語でもロシア語でも情感豊かに訳せるようになった。宮脇淳子氏は支那が日本文化圏に飲み込まれたといっている。（「正論」折節の記 高山正之 平成28年9月号）

日常生活だけでなくビジネスの場に至るまで、外国人から見た中国人のあまりにも異常なビヘイビアやメンタリティーは、同じ地球上の人類とは考えられない。

中国人は、日本人と同様かそれに近いメンタリティーであると思っている日本人は少ない。しかし、最低限知るべきことは、中国人は「考えていることと、口にしていること、やっていることが違う」、つまり「建前と本音が全然違う」ということである。神様まで金^{かね}で買える国だから、金に勝てる人はいない。金のためなら生命はいらない。軒を貸してやったら母屋まで盗られるお国柄だから、中国人は「地球人」ではないと知るべきである。

中国人と韓国人は世界のどこへ行っても嫌われるのは、それなりに共通の国民性を持つからである。それは、「自己中」にして「ご都合主義」で、まったく根拠のない自信過剰な^{おごり}驕りである。



60年代以降、大企業は事業の国際的展開を積極的に推進していったが、その際企業は進出先の国で文化の壁にぶつかることが多かった。中には、仕事の知識や技術を身につけると、それを売り物にして、さっさと転職してしまうケースがよくあった。

そのような事情を背景に、様々な国の国民性を定量的に測定し、指数化しようとしたのがヘールト・ホフステッドである。「ホフステッド指数」はその国の文化・国民性を端的に表す指標として、次の4項目を挙げた。(1) 個人主義指数 (2) 権力に対する姿勢 (3) 不確実性に対する姿勢 (4) 男らしさ である。

これまで、日本人と中国や韓国人はどちらも儒教の国だから根っここのところは似ているなど、経験的に、定性的に語っていたようなテーマが、ファクター別に定量的に判断・評価できるようになった。これによれば、日本人と価値観や行動様式が最も近い国はハンガリー (1番目)、ポーランド (2番目)。日本と同じアジアの国である韓国 (39番目) や中国 (47番目) は、意外にも欧州のドイツ (8番目) やフランス (28番目) よりも離れている。マレーシア (61番目) やシンガポール (64番目) に至っては、米国 (41番目) や英国 (49番目) と比べても価値観や行動様式が異なっているというのが興味深い。

台湾で馬英九政権の支持率が9%まで下がってレームダック（役立たず）になったのは、何をやっても裏目に出るからばかりではない。「ホラ吹き」というよりも、「自画自賛」が強すぎ、民衆は裏切られたという思いが強いからである。

民衆に支持されていないことを知った以上、中央政府と地方政府の財政をすべて使い尽くしてしまい、赤字のみを次の政府に残してしまうということになる。公共財をどんどん私財に変えて高跳びするのは、よく知られた中国的な「理財術」である。仮に政権交代しても、台湾の次の新しい政府は中央も地方も赤字だらけで機能しなくなる。これから、中国人に搾取された台湾経済がどう再出発するかが、最大の課題である。

韓国が台湾で嫌われるのは、「中国の尻尾」と見られるからだ。トラの威を借りてどんどんと人の弱みに付け込んで、甘い汁を吸う根性が嫌われるのである。

現在の韓国は、経済の後退、国家破綻の危機に直面しながら、「反日」のパフォーマンスばかり日本に伝えて「反日」せざるを得ない。

韓国事情を知るためには、「嘘つき、ホラ吹き、裏切り」の三点セットをその国民性として知り、「悪いことはすべて他人のせい」「ウリナラ（韓国語で我が国の意）自慢の殆んどは自分にはないものだから」ということを理解し、「逆観法」で知るべきである。ことに「韓流」がすっかり日本では「寒流」となった現在、従来からの韓国人の「七重苦」はさらに「九重苦」にまで増幅し、じつに地獄攻めの四苦八苦に喘ぎながら、「生まれ変わっても韓国人にはなりたくない」という国民は七割を超え、韓国からどこかの外国へ行きたい者はそれ以上にのぼる。「強制連行」などしなくても、いくら阻止しても穴さえあれば潜り込んでいくというのが現実である。



先の戦争を戦った日本軍将兵の品位を貶める中傷は何があっても認めるべきではない。その昔、ルイス・フロイスは何に驚いたか。子供に優しく礼儀に厚い。貧しさも気にしないこの民族はひとたび名誉を軽んじられれば命を捨てて戦った。この国を征服するのは無理と思った。日本人は命惜しさに名誉を捨てない。……。

中国の経済についての実態は、数字だけでなく、なかなかその真相を窺うことが出来ず、信憑性を疑われることが少なくない。たとえば、経済成長の数値だけを取り上げても、次のような疑問が浮かび上がってくる。

- ① 地方の経済統計数字が、全国の数字より多いというのはおかしい。
- ② 全国の経済統計数字を出すのが早すぎる。ありえない。先に作った希望的数字ではないか。
- ③ 電力をはじめエネルギー消費量が減少しているのに、GDPの数字が減少しないことはあり得ない。
- ④ 製品の輸送量から見て、GDPの数字と合わない。不可能という指摘も多い。

たしかに中国の経済数字は「作為的」で、「真実性と「正確性」が乏しい。地方の党幹部は、成長数字が能力評価の基準となるので、中央政府から「不正の数字は厳罰」といくら警告されても、正確な報告よりも「コネ」などの政治、政争の勝敗から昇進の運命が決められるのが実情である。また、古代からの数字についての文化的伝統もあるので、政治的事情も加え、中国に「正確」な数字を求めるのは、木に登って魚を漁するようなものだ。李克強首相は、以前、「ああいう経済統計数字は信じなくてもよい」と公言するほどだ。勿論、公表数字がかなり疑われるのは GDP だけではない。ことに軍事費が実数と違うということは以前から度々指摘されている。それどころか、数字自体出ないものも少なくない。不良債権などの確実な数字はずっと不明であり、國務院内部の各省庁の数字がそれぞれ違うだけでなく、一国の総理でさえ知らない。

ことに毛沢東の大躍進時代には、いっそう荒唐無稽で、1年の鉄鋼生産量が1日で完成したり、毛沢東の長江水泳の記録がオリンピック選手の倍のスピードと水増ししたため、偽造写真だとばれて、掲載した「人民日報」副社長が責任を取って辞任、一件落着いたなど、笑い話がじつに多い。。。。。。

習近平が AIIB の創設とともに提起した「一帯一路」は、有史以前の東西交流である陸のシルクロードと海のシルクロードの復活を目指すもので、中国人の発想はあんがいと尚古主義的色彩が強い。その気風は、「領土主張」だけでなく、あらゆる生活の分野にわたるので、現代中国を分析するうえでも欠かせない「常識」だ。たとえば、中国政府は対外的に「すでに漢の時代から中国はずっと南シナ海を管理していた」と主張する。言うまでもなく真っ赤なウソであるが、これは中国人が未来についてよりも過去にとらわれる傾向があることを示している。

東西冷戦後のパックス・アメリカーナが世界の主役になり、アメリカイズムから変身したグローバリズムは、ナショナリズムもファシズムもコミュニズムをも乗り越え、仮に人流、物流のみに限定してみれば、ヒトもカネも技術も、資源も情報も国境を乗り越え、より有利な世界市場へ流れていく。このグローバリズムから生まれたのが RRICS である。

中国は竹のカーテンを開いたら、そもそも農本商末主義の数千年の伝統を破り、全民総商人のブームとなり、競い合っていたが、今度は「もう中国は終わりだ」と察知するとヒト・モノ・カネの中国からの大脱走の巨流となった。改革開放後、グローバリズムの逆流として、中国からヒト・モノ・カネの祖国からの大脱走が 昂進^{こうしん}している。

はじめは、経済難民、次に環境難民がそのあとに続く。ことに近年は、青年・中年のエンジニアと裸官（腐敗官僚）の家族を主役に中国からの大脱走、これは中国の国策でもある。

モノの大脱走は、万里の長城のレンガから先祖代々の歴代皇帝墓陵の副葬品に至るまで、マフィアが豊かな資金で考古学者を雇い、宇宙衛星で古代遺物の位置を探索、地方政府と手を組んで、古代遺物を隅々まで発掘、人民解放軍の空軍輸送機と海軍の輸送艦で密輸を

牛耳る。

チャイナ・マフィアは、麻薬、密輸、セックス産業、密入国などの事業で巨富を得て、司法、教育やマスメディアまで牛耳り、第二の地方政府になる地方もある。いわゆる、「十警九黒」という諺もあるように、警察・公安は90%がマフィアから給料をもらっているという。80,800万人の中国共産党員に唯一対抗可能な一大勢力はチャイナマイアのみという未来の中国像を描く著書まで出回っているという。

日本は産業・医療技術だけでなく、農業から原子力、軍事技術でさえ、世界でもトップで、独走しているものがじつに多い。反原発、反戦平和運動の反日学者や運動家の中には、日本の軍事技術の発展を抑えることを目的とする者も少なくない。

日本の技術的優位は、すでに縄文時代から独自の技術だけでなく、精神文化としても確立されていた。江戸時代には、西洋の伝道師、使節、軍人などを驚嘆させ、多くの記録に残されている。決して戦後からではなく、自動車産業に至るまで、日本の技術力から生まれた部品の支えがなければ、そのほとんどが成り立たない。それが、産業界、経済界の「常識」である。

世界のニセモノの80%以上が中国製、2位が韓国製であることから、中韓の経済は、本質的には「盗賊経済」である。では、盗賊の横行を阻止して「知財」を守れるのか。「知的財産権」防衛の強化をすればよいのであるが、これは安保問題まで絡む問題である。

というのも、技術窃取は、ただ単純な企業技術の問題だけでなく、たとえばサイバー・ウォーにおける情報の大量流出まで絡む、国家全体の安全問題にも関係するからである。

このグローバル化の時代、日本の技術的な優位をどう守り続けていくのかは実に難しい。中国に最も欠落しているのは、勿論「自前の技術」もそうであるが、それだけではなく、その「技術を運用するハウツー」である。それは決して、近代から始まったことではない。

中国式経営下ですべての近代産業は赤字だらけで、倒産の運命から逃れることが出来なかった。中韓には近代人が魅力を感じるソフトウェアやソフトパワーがゼロというだけでなく、殆んどが反近代的なものばかりである。

さて、文化・文明の違いだけでなく、国の「かたち」が違えば、ものの考え方も見方も違い、価値観まで違う。

日本国憲法の前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」と日本人が勝手に思い込み、明文化までしている。しかし、いくら近隣諸国を一方向的に信頼しても、「平和」の共存共栄と共生を守っていくのは至難の業である。というのも、前文の「平和を愛する諸国民」の前に、「中国や、北朝鮮をはじめとする」という字句を挿入しただけで、日本国民全員が呆れて、憲法を改正することに諸手を挙げて賛成するに違いない。

平和を享受できる社会は、決して人間の決意や決心、あるいは決死の覚悟で守れるものではない。「平和主義者」と言われる人たちは、たいてい「どこかの国のエージェント」や

「好戦主義者」や「聖戦主義者」の格好のカモ、餌食になるのがオチである。

シュペングラーは、「世界平和は大多数の人々が抱く私的な戦争放棄ということを含むとともに、戦争を放棄しない他国の餌食になる用意もその中に含まれている。しかし、現実、の史にはいかなる和解も存在しない。平和主義はただの現実逃避と自己欺瞞に過ぎない」と喝破している。

国家の独立を自助努力によって守るのは、どのような国家にとっても、国家として存立を確保するにあたって求められる。日本にはいまだに国旗国歌があり、国家であることを嫌い、自衛隊を疎かにする人達がいるが、日本が国家であってはならないと考えているから、反対しているのである。どうして日本では得体のしれないものに、寄りかかるのか。このことは、多くの日本人が成熟した自己を持っていないことから起こるのではないだろうか？

日本人は、お人好しとして世界に知られている。いい、カモだから何回騙されても、また騙される。日本の平和主義者や活動家は、カモというより「平和戦略の先兵」が多い。

日本本土が活動の舞台にならないと判ると、今では、沖縄が活動家の吹き溜まりになっている。米軍基地反対を大義名分にして活動に余念がない。

中国は、すでに社会主義から疑似資本主義へと国体・政体まで変わった。「海洋強国」を目指す国作国是も変わり、空母を建造し、宇宙戦争まで用意している。実際にサイバー戦争も進行中だ。そして唐突にも尖閣は中国固有の領土と主張し始めた。

そのような国際環境の変化に目も向けない「憲法九条」の信者は、いつしかカルト集団に化したようである。その信仰心は、じつに恐ろしい。恐ろしいというのは、彼らが専制国家の圧制や恐怖を助長し、専制国家に加担しているからである。

日米戦争には敗北したが、日本は敗戦の焼け跡から再び這い上がり、経済大国として復活を果たした。ところが現在の日本は、数年前、GDPで中国に抜かれた。しかし、GDPは「成長率」の変動が激しい経済指標である。それを唯一の基準にするのではなく、「設備」、「インフラ」「教育力」なども含めた総合力から国力を図るべきである。

国連の調査（「2012年総合的な富裕度報告書」）によると、生産した「資本」「人定資本」「天然資本」「健康資本」などの「総合的豊かさ」では、日本が一人当たりで国全体としてトップのアメリカを抜き、世界一豊かな国（43万5,466米ドル）となっている。ちなみに、二位になったアメリカは38万6,351米ドルだった。中国は十七位で1万5,027米ドルに止まっている。

教育とマスメディアの自虐的な気風のせいで、日本人は日本の実力と底力から目を背けがちだ。日本は今でも世界で「最も暮らしたい国」であり、世界貢献トップの国として高く評価されている。そこが「マゾ的な日本」と「自画自賛する中韓」とは正反対のところである。

2017.3.29